



財務情報

関西看護医療大学

2018/06/01

【学校法人会計の特徴】

学校法人会計は、いわゆる企業会計とは異なり、学校法人会計における、事業活動収支計算書、資金収支計算書は、それぞれ企業会計の損益計算書（P/L）、キャッシュ・フロー計算書（C/S）に近いものといえます。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

学校法人は、予算の作成が私立学校法第42条により強制され、一般の非営利法人よりも予算による拘束性が強いものと考えられます。学校の運営は、予算に拘束されており、最終的には予算と比較される形式で、決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となります。また、学校における予算は、一般の非営利法人と同様、収支予算のため、営利法人における損益による予算は作成されません。

以上のことから学校会計は、収支計算を基本とし、私立学校法第47条により収支計算書の作成が義務付けられ、複式簿記を基本として貸借対照表、資金収支計算書および事業活動収支計算書が作成される会計を行う必要があります。

しかし、学校会計での資金収支計算は、現金、当座預金、普通預金等の資金の実際の入出金をそのまま記録したものではなく、少なくとも決算においては、たとえば現実の入金がないものでも、収入すべき権利が確定したものは収入に計上し、現実の出金がないものでも、支出すべき義務が確定したものは、支出に計上しなければなりません。そのために決算期末においては、収入すべき権利が確定したにもかかわらず入金していないものについては、未収入金を計上するとともに収入を計上し、支出すべき義務が確定したにもかかわらず支払いが行われていないものについては、未払金を計上しなければなりません。このような処理は、収入と支出とを会計年度において対応して処理することも含まれますが、現金主義に一部企業会計的な発生主義を取り入れたものと考えられます。

財務の状況(平成 29 年度決算の状況)

資金収支計算書・事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

資金収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	659,425,000	659,425,000	0
手数料収入	8,850,000	10,927,200	△ 2,077,200
寄付金収入	1,500,000	1,470,000	30,000
補助金収入	110,000,000	121,603,000	△ 11,603,000
付随事業・収益事業収入	14,800,000	18,914,702	△ 4,114,702
受取利息・配当金収入	1,000,000	2,958,921	△ 1,958,921
雑収入	8,700,000	12,153,790	△ 3,453,790
前受金収入	155,732,500	137,000,000	18,732,500
その他の収入	3,123,124	4,495,050	△ 1,371,926
資金収入調整勘定	△ 158,855,624	△ 174,031,925	15,176,301
前年度繰越支払資金	921,353,886	921,353,886	
収入の部合計	1,725,628,886	1,716,269,624	9,359,262
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	445,000,000	449,309,038	△ 4,309,038
教育研究経費支出	157,898,000	159,813,159	△ 1,915,159
管理経費支出	95,306,000	93,577,026	1,728,974
施設関係支出	18,000,000	18,274,855	△ 274,855
設備関係支出	50,345,000	53,765,118	△ 3,420,118
資産運用支出	305,420,000	305,420,000	0
その他の支出	55,944,779	55,959,766	△ 14,987
資金支出調整勘定	△ 55,944,779	△ 63,848,505	7,903,726
翌年度繰越支払資金	653,659,886	643,999,167	9,660,719
支出の部合計	1,725,628,886	1,716,269,624	9,359,262

事業活動収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

		科目	予算額	決算額	差異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	659,425,000
手数料	8,850,000			10,927,200	△ 2,077,200
寄付金	1,500,000			1,470,000	30,000
経常費等補助金	110,000,000			121,603,000	△ 11,603,000
付随事業収入	14,800,000			18,914,702	△ 4,114,702
雑収入	8,700,000			12,153,790	△ 3,453,790
教育活動収入計	803,275,000			824,493,692	△ 21,218,692
事業活動支出の部	科目		予算額	決算額	差異
	人件費	448,000,000	454,390,418	△ 6,390,418	
	教育研究経費	227,898,000	230,204,466	△ 2,306,466	
	管理経費	104,306,000	103,012,198	1,293,802	
	徴収不能額等	0	2,290,000	△ 2,290,000	
	教育活動支出計	780,204,000	789,897,082	△ 9,693,082	
教育活動収支差額		23,071,000	34,596,610	△ 11,525,610	
教育活動外収支	収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		受取利息・配当金	1,000,000	819,873	180,127
		教育活動外収入計	1,000,000	819,873	180,127
	教育活動外収支差額	1,000,000	819,873	180,127	
経常収支差額		24,071,000	35,416,483	△ 11,345,483	
特別収支	収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		その他の特別収入	0	44,928	△ 44,928
		特別収入計	0	44,928	△ 44,928
	支出の部	科目	予算額	決算額	差異
		資産処分差額	0	37,029	△ 37,029
		特別支出計	0	37,029	△ 37,029
特別収支差額		0	7,899	△ 7,899	
基本金組入前当年度収支差額		24,071,000	35,424,382	△ 11,353,382	
基本金組入額合計		△ 35,000,000	△ 47,535,678	12,535,678	
当年度収支差額		△ 10,929,000	△ 12,111,296	1,182,296	
前年度繰越収支差額		△ 55,641,387	△ 55,534,467	△ 106,920	
翌年度繰越収支差額		△ 66,570,387	△ 67,645,763	1,075,376	

(参考)

事業活動収入計	804,275,000	825,358,493	△ 21,083,493
事業活動支出計	780,204,000	789,934,111	△ 9,730,111

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,234,471,277	1,938,810,527	295,660,750
有形固定資産	1,931,190,325	1,938,810,527	△ 7,620,202
その他の固定資産	303,280,952	0	303,280,952
流動資産	667,167,771	932,471,779	△ 265,304,008
資産の部合計	2,901,639,048	2,871,282,306	30,356,742
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	49,393,216	35,995,248	13,397,968
流動負債	190,789,493	209,255,101	△ 18,465,608
負債の部合計	240,182,709	245,250,349	△ 5,067,640
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,729,102,102	2,681,566,424	47,535,678
第1号基本金	2,675,102,102	2,638,120,870	36,981,232
第4号基本金	54,000,000	43,445,554	10,554,446
繰越収支差額	△ 67,645,763	△ 55,534,467	△ 12,111,296
純資産の部合計	2,661,456,339	2,626,031,957	35,424,382
負債及び純資産の部合計	2,901,639,048	2,871,282,306	30,356,742

【注 記】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 58,646,800 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 756,641,477 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 12,729,700 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

種 類	当年度 (平成 30 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	— (—)	— (—)	— (—)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	303,280,952 (303,280,952)	302,620,000 (302,620,000)	△660,952 (△660,952)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	303,280,952 (303,280,952)	302,620,000	△660,952

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

②明細表

種 類	当年度 (平成 30 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	303,280,952	302,620,000	△660,952
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	303,280,952	302,620,000	△660,952

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	47,800,604	補助活動収入 (売上高)	24,203,100
計	47,800,604	計	24,203,100
純 額			23,597,504

【各科目等の説明】

- 資金収支計算書：当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）の全ての動きを示したものです。
- 事業活動収支計算書：学校法人全体の当該年度の教育活動及び教育活動以外の経常的な活動並びにその他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。
- 貸借対照表：学校法人の当該年度末（3月末）における財務の状態（資産・負債・消費収支差額）を表すものです。
- 財産目録：貸借対照表の付属明細書的な位置づけのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。
- 基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を事業活動収入から控除した額のことです。
 - ※ 基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。
 - 1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計
 - 2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額
 - 3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額
 - 4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）
- 教育研究経費：教育・研究に直接関係する経費のことです。
- 管理経費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営のために必要な経費のことです。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	629,700	598,150	625,000	644,300	659,425
	手数料収入	12,899	10,606	9,858	12,062	10,927
	寄付金収入	4,620	13,720	17,183	8,533	1,470
	補助金収入	85,791	74,541	82,597	110,636	121,603
	付随事業・収益事業収入	6,745	5,146	19,109	18,908	18,915
	受取利息・配当金収入	277	256	548	165	2,959
	雑収入	20,716	14,422	5,952	8,598	12,154
	前受金収入	141,570	162,640	146,030	155,733	137,000
	その他の収入	21,696	17,115	11,318	5,649	4,495
	資金収入調整勘定	△ 126,831	△ 152,136	△ 169,022	△ 151,303	△ 174,032
	前年度繰越支払資金	565,342	694,691	764,078	804,347	921,354
	合 計	1,362,525	1,439,152	1,512,651	1,617,628	1,716,270
支出の部	人件費支出	427,632	448,282	411,127	439,516	449,309
	教育研究経費支出	127,276	115,713	138,721	141,969	159,813
	管理経費支出	78,405	80,199	83,135	79,314	93,577
	施設関係支出	0	0	38,482	4,612	18,275
	設備関係支出	20,177	16,210	21,786	22,502	53,765
	資産運用支出	0	0	0	0	305,420
	その他の支出	55,313	53,742	66,370	61,872	55,960
	資金支出調整勘定	△ 40,969	△ 39,073	△ 51,317	△ 53,511	△ 63,848
	翌年度繰越支払資金	694,691	764,078	804,347	921,354	643,999
	合 計	1,362,525	1,439,151	1,512,651	1,617,628	1,716,270

※平成27年度以降については、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、様式を変更しています。
平成26年度以前の数値については、改正後の様式に基づき区分、科目を組み替えて表示しています。

事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金(ア)	629,700	598,150	625,000	644,300	659,425	
		手数料	12,899	10,606	9,858	12,062	10,927	
		寄付金(イ)	4,620	173	2,939	3,483	1,470	
		補助金(ウ)	85,791	74,541	82,597	110,636	121,603	
		付随事業収入	6,745	5,146	19,109	18,908	18,915	
		雑収入	20,716	14,422	5,952	8,598	12,154	
		教育活動収入合計(エ)	760,471	703,038	745,455	797,987	824,494	
	事業活動支出の部	人件費(オ)	430,727	450,874	413,842	445,477	454,390	
		教育研究経費(カ)	197,654	188,000	212,954	207,436	230,205	
		うち、減価償却(キ)	70,378	72,287	75,582	66,778	70,256	
		管理経費(ク)	83,335	85,212	90,756	88,248	103,012	
		うち、減価償却(ケ)	4,930	5,013	7,621	8,956	9,413	
		徴収不能額	2,550	1,350	750	2,150	2,290	
		教育活動支出合計(コ)	714,266	725,436	718,301	743,311	789,897	
教育活動収支差額(サ)	46,205	△ 22,398	27,154	54,676	34,597			
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	277	256	548	165	819	
	事業活動	教育活動外収入合計(シ)	277	256	548	165	819	
	支出の部	借入金等利息(ス)	0	0	0	0	0	
	事業活動	教育活動外支出合計(セ)	0	0	0	0	0	
		教育活動外収支差額	277	256	548	165	819	
経常収支差額(ソ)		46,482	△ 22,142	27,702	54,841	35,416		
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	
		その他の特別収入(タ)	0	13,547	14,245	5,050	45	
	支出の部	事業活動	特別収入合計	0	13,547	14,245	5,050	45
		資産処分差額	1,604	0	93	2,032	37	
	特別支出合計	1,604	0	93	2,032	37		
特別収支差額		△ 1,604	13,547	14,152	3,018	8		
基本金組入前当年度収支差額(チ)		44,878	△ 8,595	41,854	57,859	35,424		
基本金組入額合計(ツ)		0	△ 31,544	△ 66,540	△ 15,623	△ 47,536		
		(第1号基本金組入額)	0	△ 31,544	△ 66,540	△ 15,623	△ 36,981	
		(第2号基本金組入額)	0	0	0	0		
		(第3号基本金組入額)	0	0	0	0		
		(第4号基本金組入額)	0	0	0	△ 10,555		
当年度収支差額		44,878	△ 40,139	△ 24,686	42,236	△ 12,112		
前年度繰越収支差額		△ 85,160	△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770	△ 55,534		
基本金取崩額		7,337	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770	△ 55,534	△ 67,646		
事業活動収入合計(テ)		760,748	716,841	760,248	803,202	825,358		
事業活動支出合計(ト)		715,870	725,436	718,394	745,343	789,934		

※平成27年度以降については、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、様式を変更しています。

平成26年度以前の数値については、改正後の様式に基づき区分、科目を組み替えて表示しています。

貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固 定 資 産 (a)	2,073,581	2,012,491	1,989,464	1,938,810	2,234,471
有 形 固 定 資 産 (b)	2,073,581	2,012,491	1,989,464	1,938,810	1,931,190
うち、土地	894,321	894,321	894,321	894,321	894,321
うち、建物	866,327	824,068	800,174	758,939	732,523
うち、構築物	42,308	37,292	51,345	45,367	39,388
うち、教育研究用機器備品	146,519	129,146	107,977	97,895	106,216
特 定 資 産 (c)	0	0	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産 (d)	0	0	0	0	303,281
流 動 資 産 (e)	703,753	778,475	818,618	932,472	667,168
うち、現金・預金(f)	694,691	764,078	804,347	921,354	643,999
うち、有価証券(g)	0	0	0	0	0
そ の 他	9,062	14,397	14,271	11,118	23,169
合 計 (h)	2,777,334	2,790,966	2,808,082	2,871,282	2,901,639
負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
負 債 (i)	242,420	264,647	239,909	245,250	240,183
固 定 負 債 (j)	45,233	35,761	33,093	35,995	49,393
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金(k)	24,525	27,117	29,832	35,793	40,875
流 動 負 債 (l)	197,187	228,886	206,816	209,255	190,790
うち、短期借入金	0	0	0	0	0
うち、前受金(m)	141,570	162,640	146,030	155,733	137,000
純 資 産 (n)	2,534,914	2,526,319	2,568,173	2,626,032	2,661,456
基 本 金 (o)	2,567,859	2,599,403	2,665,943	2,681,566	2,729,102
第 1 号 基 本 金	2,524,413	2,555,957	2,622,497	2,638,120	2,675,102
第 2 号 基 本 金 (p)	0	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金 (q)	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	43,446	43,446	43,446	43,446	54,000
繰越収支差額(r)	△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770	△ 55,534	△ 67,646
翌年度繰越収支差額	△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770	△ 55,534	△ 67,646
合 計 (s)	2,777,334	2,790,966	2,808,082	2,871,282	2,901,639
減 価 償 却 額 累 計 額 (t)	486,979	564,278	642,038	707,541	756,641
減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (u)	1,552,399	1,563,597	1,612,743	1,621,071	1,655,268
基 本 金 未 組 入 額 (v)	36,146	20,812	9,004	8,230	12,730

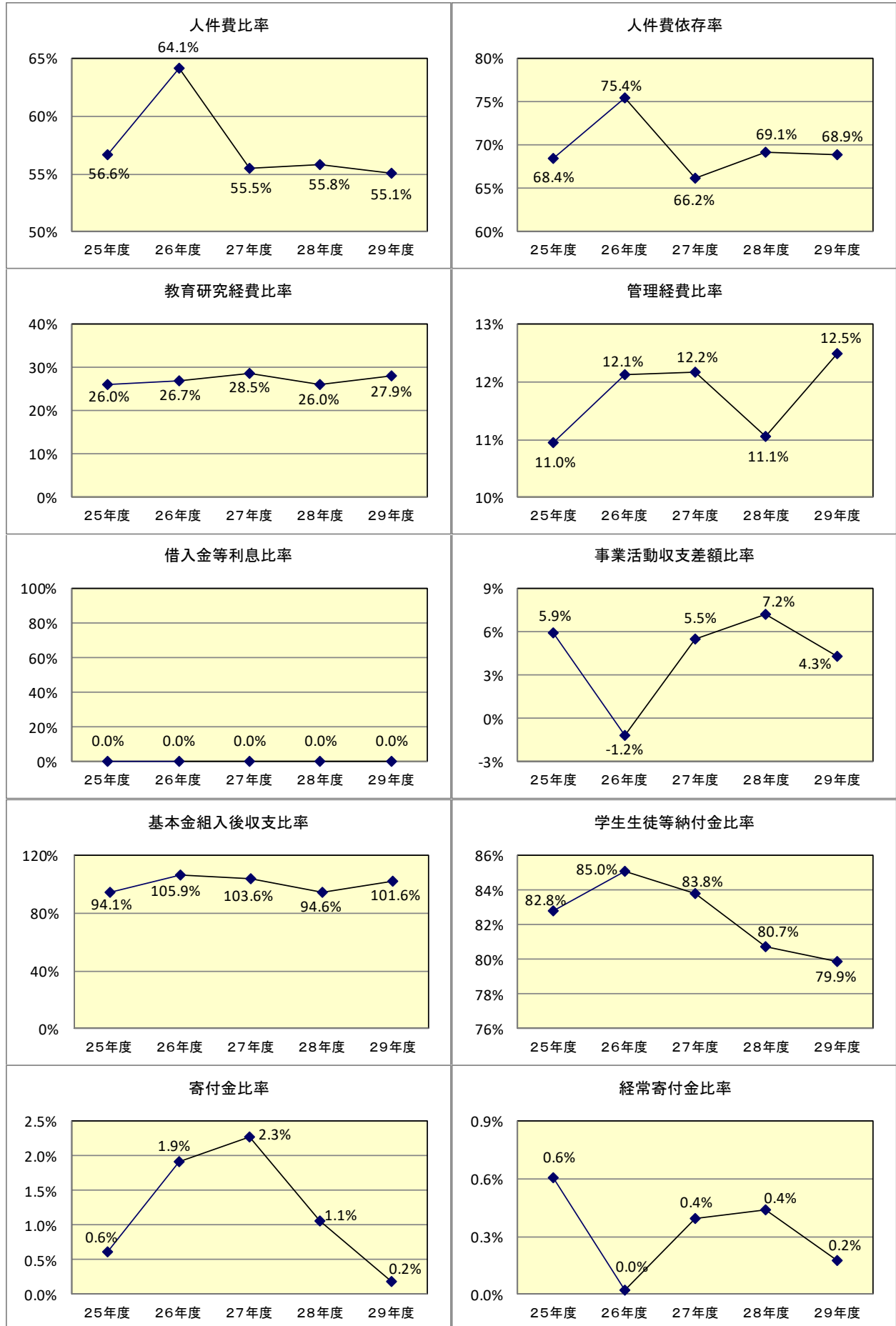
※平成27年度以降については、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、様式を変更しています。

平成26年度以前の数値については、改正後の様式に基づき区分、科目を組み替えて表示しています。

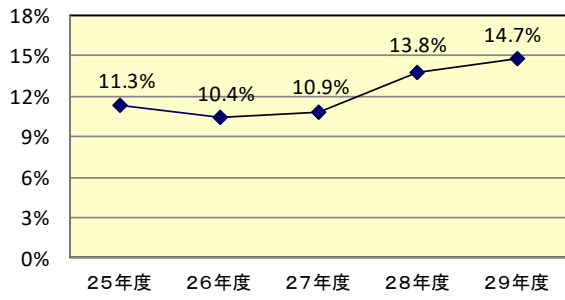
財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業活動 収支 計算 書 関係 比率	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	56.6%	64.1%	55.5%	55.8%	55.1%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	68.4%	75.4%	66.2%	69.1%	68.9%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	26.0%	26.7%	28.5%	26.0%	27.9%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費(ク)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	11.0%	12.1%	12.2%	11.1%	12.5%
	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息(ス)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額(チ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	5.9%	-1.2%	5.5%	7.2%	4.3%
	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出(ト)}}{\text{事業活動収入(テ) - 基本金組入額(ツ)}}$	94.1%	105.9%	103.6%	94.6%	101.6%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	82.8%	85.0%	83.8%	80.7%	79.9%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金(イ) + (タ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	0.6%	1.9%	2.3%	1.1%	0.2%
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金(イ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.6%	0.0%	0.4%	0.4%	0.2%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金(ウ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	11.3%	10.4%	10.9%	13.8%	14.7%
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金(ウ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	11.3%	10.6%	11.1%	13.9%	14.7%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額(ツ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	0.0%	4.4%	8.8%	1.9%	5.8%
	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額(キ) + (ケ)}}{\text{経常支出(コ) + (セ)}}$	10.5%	10.7%	11.6%	10.2%	10.1%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額(ソ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	6.1%	-3.1%	3.7%	6.9%	4.3%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額(サ)}}{\text{教育活動収入計(エ)}}$	6.1%	-3.2%	3.6%	6.9%	4.2%

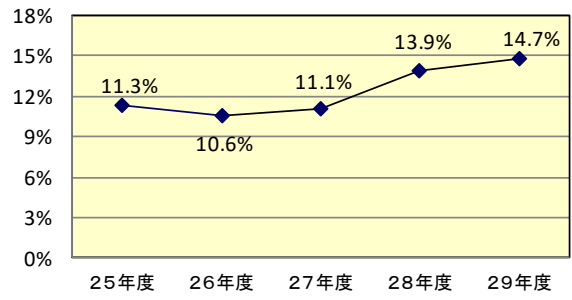
財務比率(事業活動収支関係)



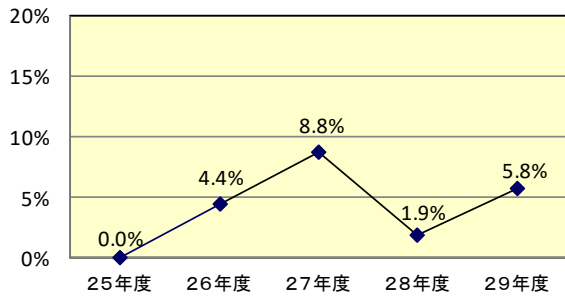
補助金比率



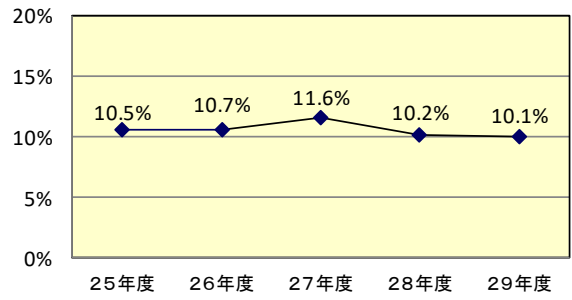
経常補助金比率



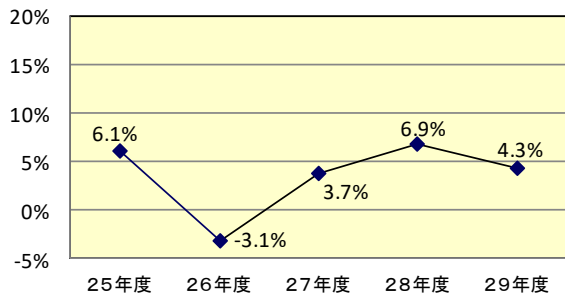
基本金組入率



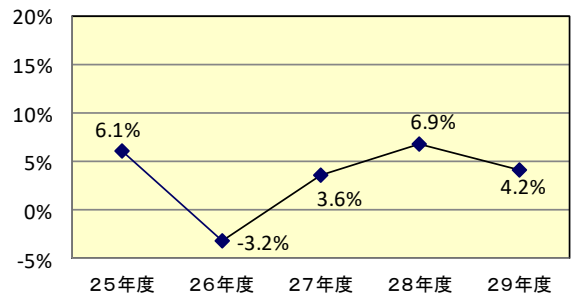
減価償却額比率



経常収支差額比率



教育活動収支差額比率



分類	比 率	算 式 (×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
貸	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{総資産(h)}}$	74.7%	72.1%	70.8%	67.5%	77.0%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産(b)}}{\text{総資産(h)}}$	74.7%	72.1%	70.8%	67.5%	66.6%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産(c)}}{\text{総資産(h)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
借	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{総資産(h)}}$	25.3%	27.9%	29.2%	32.5%	23.0%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(j)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	1.6%	1.3%	1.2%	1.3%	1.7%
対	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債(l)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	7.1%	8.2%	7.4%	7.3%	6.6%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	16.3%	17.9%	20.1%	23.5%	13.9%
照	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 外部負債(i-k-m)}}{\text{経常支出(コ) + (七)}}$	86.6%	95.0%	103.1%	116.7%	73.6%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産(n)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	91.3%	90.5%	91.5%	91.5%	91.7%
表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額(r)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	-1.2%	-2.6%	-3.5%	-1.9%	-2.3%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)}}$	81.8%	79.7%	77.5%	73.8%	84.0%
関	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)+固定負債(j)}}$	80.4%	78.5%	76.5%	72.8%	82.4%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{流動負債(l)}}$	356.9%	340.1%	395.8%	445.6%	349.7%
係	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	8.7%	9.5%	8.5%	8.5%	8.3%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{純資産(n)}}$	9.6%	10.5%	9.3%	9.3%	9.0%
比	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金(f)}}{\text{前受金(m)}}$	490.7%	469.8%	550.8%	591.6%	470.1%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金(o)}}{\text{基本金要組入額(o)+(v)}}$	98.6%	99.2%	99.7%	99.7%	99.5%
率	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(圖書を除く)(t)}}{\text{減価償却資産取得価額(圖書を除く)(u)}}$	31.4%	36.1%	39.8%	43.6%	45.7%
	積 立 率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g)}}{\text{要積立額(t+k+p+q)}}$	135.8%	129.2%	119.7%	123.9%	80.8%

財務比率(貸借対照表関係)

